

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域政策課		課長 西中 隆		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第18号、第19号、第20号 及び第25号			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年12月21日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産・学・金・官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」の推進等により、地域経済の好循環を拡大させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資源と資金(地域金融機関の融資)を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成を行う場合、その助成に要する経費の一部を交付する。また、自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する。さらに、地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出するため、地域や地域の人々と多様に関わる関係人口を活用した地域の担い手確保事業等を通じて、地域の社会課題の解決や新しい生活産業の実装による地域経済の活性化の促進に取り組む地方公共団体を支援する。								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,815	1,357	833	553			
		補正予算	105	-	-	-			
		前年度から繰越し	427	843	483	325			
		翌年度へ繰越し	▲ 843	▲ 483	▲ 325				
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,504	1,717	991	878	1,499		
	執行額		1,086	889	443				
執行率 (%)		72%	52%	45%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		57%	66%	53%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地域経済循環創造事業交付金	500	1,300	「重要政策推進枠」1,397					
	地方振興対策調査費	47	186	経済環境の変動等にも強い持続可能な地域経済への転換と地域雇用の創出等による地域経済の好循環の拡大を推進することを目的として、産・学・金・官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の更なる展開を図るとともに、これまで地域に蓄積された人材力や、GXをはじめとする地域の大学の研究成果等を活かす「ローカルスタートアップ」に対して、支援枠を創設するため。					
	職員旅費	2.3	2.7						
	委員等旅費	2.3	2.3						
	諸謝金	1.6	1.8						
	その他	0	6						
計	553	1,499							
活動内容 (アクティビティ)	地域の資源と資金(地域金融機関の融資)を活用して、雇用吸収力の高い地域密着型事業の立ち上げを支援するものであり、民間事業者に対し、地方公共団体が助成する経費を、国費により支援。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域の資源と資金(地域金融機関の融資)を活用して、雇用吸収力の高い地域密着型事業の立ち上げを支援する。	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)の交付決定事業数	活動実績	件	30	15	17	-	-
			当初見込み	件	55	36	32	25	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X/Y X: 交付決定金額(百万円) Y: 事業件数(件)			単位当たり コスト	百万	18	16	14	-
				計算式	X/Y	536/30	247/15	238/17	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)決定団体の投資効果を2.6倍にする。	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)決定団体の投資効果 ※投資効果…「(融資額+公費)/公費」で算出		成果実績	倍	2.7	2.5	2.5
目標値			倍	2.6	2.7	2.6	-	-
達成度			%	103.8	92.6	96.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交付金補助額等をもとに算出							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策評価	政策	Ⅱ. 地方行財政					
		施策	政策4: 地域振興(地域力創造)	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766412.pdf			
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表	取組事項	分野:	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所				
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年12月21日閣議決定)に基づき、施策を着実に推進することが必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地域経済循環創造事業交付金により支援する事業は、事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となることに加え、他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高いモデル性があるため、国としてモデルを示すことが必要である。			
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地域経済循環創造事業交付金により支援する事業は、事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となることに加え、他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高いモデル性があるため、国としてモデルを示すことが必要である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・地域経済循環創造事業交付金は、外部有識者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・「地域の元気創造プラットフォーム」公開ホームページシステム運用・保守の請負は、プラットフォーム上の既存アプリケーション及びプラットフォームを熟知している者に行わせることが必須条件であり、本システムの構築及び保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であることから、その者との随意契約を行ったもの。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	地域経済循環創造事業交付金の採択にあたっては、地域金融機関の融資額が公募による交付額と同額以上とするなど、負担の適正化を図っている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	地域経済循環創造事業交付金の使途は、事業実施に必要な経費に限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	地域経済循環創造事業交付金において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等によるもの。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	地域経済循環創造事業交付金を実施するためには、事業関係者間の綿密な協力・協議に期間を要する傾向がある等の理由により、繰越額が大きくなったもの。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	地域経済循環創造事業交付金の交付決定額を上回る地域金融機関からの融資が誘発され、地域の資金の循環に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	地域経済循環創造事業交付金の執行にあたり、創業支援のニーズの掘り起こしが十分でないことや、案件組成に要する期間の長期化等の理由により、実績が見込みを下回ったもの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	各種会議等において、地域経済循環創造事業交付金を活用した新規事業の事例を紹介するなどして、横展開を促している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	「地域経済循環創造事業交付金」は、地方公共団体が核となって、地域の資源と地域金融機関の融資を活用し、公共的な地域課題への対応の代替となる事業を支援するものであるのに対し、地域創業促進支援事業(創業・第二創業促進補助金)は、全国の創業気運の向上に繋げるため個人の創業を支援するための事業である。
	事業番号		事業名			
	2022	経産			地域創業促進支援事業	
点検・改善結果	点検結果	地域の資源と資金を活用した事業を立ち上げることにより、地元雇用創出効果など地域経済への様々な波及効果が生まれている。				
	改善の方向性	<p>「ローカル10,000プロジェクト」については、コロナ禍の影響を受けた地域経済の活性化を図るため、全国会議等あらゆる機会を通じて自治体に対して制度周知を図るほか、地域金融機関、商工会・商工会議所など関係機関への周知等を継続的に行うとともに、地域おこし協力隊等の起業に取り組む活動家に対し、直接的なPRの機会を設け、積極的な働きかけを行う。</p> <p>また、令和元年度に以下の通り地方公共団体へて通知しており、交付金事業の効果が最大限発揮されるよう、今後とも取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既に実施している事業:実施事業者、地域金融機関などの関係者間において事業の進捗・状況の把握や情報共有を行うとともに、定期的な検証を実施すること。</li> <li>・新たに事業を実施しようとする地方公共団体:人材や販路の確保、採算性などに加え、事業に内在するリスクとその回避策などについて、関係者間で事前に十分な検討を行い、その検討結果を実施計画書に明記すること。</li> </ul> <p>入札にあたっては一者応札を減らすため、仕様書等における人員確保及び体制構築の要件緩和並びに調達時期の見直し(前倒し)を検討する。</p>				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外口						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	一社応札がある現状を踏まえ、参入要件の緩和を検討するなど、一社応札の是正に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	入札にあたっては、仕様書等における人員確保及び体制構築の要件緩和並びに調達時期の見直し(前倒し)を検討し、一社応札の是正に努める。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	0012		0014			
平成26年度	0012					
平成27年度	0011					
平成28年度	0011					
平成29年度	0012					
平成30年度	0014					
令和元年度	総務省	-	0015			
令和2年度	総務省		0015			
令和3年度	2021	総務	20	0013		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

総務省

A: 地方公共団体(25団体)  
330百万円

【補助金交付】等

地域経済循環創造事業交付金等

B: 民間企業(8社)  
113百万円

【随意契約(その他)】  
【一般競争契約(総合評価)】等

「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負等

C: 旅費、謝金等(15人)  
1百万円

「地域経済循環創造事業交付金」に係る実施計画書の審査謝金等

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A: 福井県若狭町			B: 富士通電気株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地域経済循環創造事業交付金	地域経済循環創造事業交付金	34	雑役務費	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	49	
計		34	計		49	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県若狭町	1000020185019	地域経済循環創造事業交付金	34	補助金等交付			
2	長崎県長崎市	6000020422011	地域経済循環創造事業交付金	25	補助金等交付			
3	愛媛県新居浜市	3000020382051	地域経済循環創造事業交付金	20	補助金等交付			
4	群馬県川場村	8000020104442	地域経済循環創造事業交付金	20	補助金等交付			
5	島根県知夫村	7000020325279	地域経済循環創造事業交付金	19	補助金等交付			
6	東京都調布市	7000020132080	地域経済循環創造事業交付金	19	補助金等交付			
7	鹿児島県長島町	2000020464040	地域経済循環創造事業交付金	18	補助金等交付			
8	秋田県	1000020050008	地域経済循環創造事業交付金	18	補助金等交付			
9	岐阜県恵那市	8000020212105	地域経済循環創造事業交付金	17	補助金等交付			
10	福岡県芦屋町	4000020403814	地域経済循環創造事業交付金	17	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	49	国庫債務負担行為等			
2	株式会社電通東日本	1010401050996	「ふるさとワーキングホリデー」に係る広報総合計画実施の請負	27	一般競争契約 (総合評価)	2	97.6%	
3	株式会社価値総合研究所	3010401037091	令和3年度「『関係人口』ポータルサイト」の改修・運用業務及び自治体等向け関係人口連続セミナー開催業務の請負	12	一般競争契約 (総合評価)	4	74.9%	
4	株式会社電通東日本	1010401050996	「サテライトオフィス・マッチングセミナー」広報業務及び開催業務の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
5	水戸事務用品株式会社	4010001030396	自治行政局の増員に伴うレイアウト変更作業の請負	9	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	
6	水戸事務用品株式会社	4010001030396	自治行政局の増員に伴うレイアウト変更に係る必要物品の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	92.2%	
7	株式会社マックスパート	8010001069555	地域経済好循環拡大推進会議開催に係る会場借上げ及び配信業務	1	随意契約 (少額)			
8	株式会社ジー・サーチ	9010401053868	新聞記事等検索データベース	1	随意契約 (少額)			
9								
10								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		諸謝金	0.1				
2	職員A		出張旅費	0.1				
3	個人B		諸謝金	0.1				
4	個人C		諸謝金	0.1				
5	個人D		諸謝金	0.1				
6	個人E		諸謝金	0.1				
7	個人F		諸謝金	0.1				
8	職員B		出張旅費	0.1				
9	職員C		出張旅費	0.1				
10	個人G		諸謝金	0.1				

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	255	随意契約 (その他)			